



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL http://www.kanryu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)後藤 信博 (TEL)092-632-1050
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,759	4.7	658	12.6	705	13.7	484	8.9
29年9月期	12,185	14.0	585	30.7	620	27.3	444	54.4
(注) 包括利益	30年9月期 527 百万円 (△12.1%)		29年9月期 600 百万円 (165.1%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
30年9月期	92.91		39.42		8.6	7.8			5.2	
29年9月期	85.08		36.20		8.7	7.6			4.8	
(参考) 持分法投資損益	30年9月期 - 百万円		29年9月期 - 百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年9月期	9,238		5,869		63.5	962.94		
29年9月期	8,927		5,382		60.3	866.42		
(参考) 自己資本	30年9月期 5,869 百万円		29年9月期 5,382 百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年9月期	948		△134		△66		3,234	
29年9月期	241		△62		△66		2,486	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	5.9	0.6
30年9月期	-	0.00	-	7.00	7.00	35	7.5	0.8
31年9月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		12.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成31年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,170	△2.0	550	△33.7	560	△33.9	395	△32.4	78.37	
通期	12,770	0.1	400	△39.3	430	△39.1	300	△38.1	56.35	

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	5,102,000 株	29年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期	61,762 株	29年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	5,040,238 株	29年9月期	5,040,238 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,355	4.6	607	7.6	655	8.7	447	3.7
29年9月期	11,816	12.5	564	24.6	603	21.6	431	40.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月期	85	52	36	38
29年9月期	82	39	35	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
30年9月期	9,015	63.9	5,763	63.9	941	85	941	85
29年9月期	8,804	60.4	5,316	60.4	853	27	853	27

(参考) 自己資本 30年9月期 5,763百万円 29年9月期 5,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
29年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
30年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
31年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 31年9月期の予想につきましては、配当年率が平成31年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響はありましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善が進んだことから、企業の設備投資や個人消費が持ち直し、景気は回復傾向が続きました。しかしながら、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移したものの、資材価格上昇、労働者不足に伴う労務費の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、提供する事業価値である「環境」と「安全」を通じて社会に貢献するという理念のもと、「建設」「防災安全」「化学品」の3事業の連携を図りながら、より高い企業価値の実現を目指し、「より必要とされる企業へ（『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり）」を掲げ、「第79-81期中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は127億59百万円（前期比4.7%増、5億74百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は6億58百万円（前期比12.6%増、73百万円増）、経常利益は7億5百万円（同13.7%増、85百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億84百万円（同8.9%増、39百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことから、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、九州地域の高速道路等の開通に伴う道路標識や防護柵などの交通安全施設資材、震災復興のための法面資材、公園整備に伴う景観資材の販売が増加しました。

以上の結果、建設事業の売上高は101億96百万円（前期比6.0%増、5億80百万円増）、セグメント利益は8億80百万円（同10.7%増、85百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が増加しましたが、前期好調であった安全帯などの産業安全衛生用品の販売は、法改正に伴う特需が一段落したことから減少しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億28百万円（前期比0.6%減、11百万円減）、セグメント利益は1億79百万円（同2.3%減、4百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売の内、海外での販売は、前期並となりましたが、国内での販売が、前期を上回ることができたことから、ゴム加硫剤の販売は、前期を上回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、官公庁における災害復興への重点発注の影響を受け、前期を若干下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億34百万円（前期比1.0%増、5百万円増）、セグメント利益は後継者育成、技術承継のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加や設備の維持管理のための費用が増加した影響により1億17百万円（同22.5%減、34百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、92億38百万円（前連結会計年度末比3.4%増、3億11百万円増）となりました。資産につきましては、流動資産が63億35百万円（同3.7%増、2億28百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて減少したことで受取手形・完成工事未収入金等が4億73百万円減少しましたが、現金及び預金が7億47百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、29億3百万円（同2.9%増、83百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が53百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、33億69百万円（同4.9%減、1億75百万円減）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて減少したことで支払手形・工事未払金等が1億58百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、58億69百万円（同9.0%増、4億86百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億84百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、32億34百万円（前連結会計年度比30.1%増、7億47百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億48百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比292.4%増、7億6百万円増）。その主な要因は、仕入債務の減少により資金が1億58百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を7億4百万円計上したこと、また、売上債権の減少により資金が4億53百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は62百万円の減少）。その主な要因は、不溶性硫黄工場の維持更新投資やガードレール設置工事などに使用される「超低騒音ガードレール支柱圧入機」などの設備投資の支払により1億36百万円の資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は66百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が41百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	53.5%	65.0%	65.2%	60.3%	63.5%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	27.2%	22.7%	28.7%	31.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.6	598.5	370.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において、東京オリンピック・パラリンピック等の建設関連工事により、国内の公共投資は一定の水準は見込めるものの、当社が営業エリアとする九州管内での効果は限定的であり、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、次期の連結売上高は、当期並みの127億70百万円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、働き方改革における人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇を見込んでいることから、営業利益は4億円、経常利益は4億30百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,986	3,234,735
受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759	2,717,987
電子記録債権	—	19,151
未成工事支出金	261,306	187,006
商品及び製品	80,274	79,095
仕掛品	9,480	9,527
原材料及び貯蔵品	9,329	9,572
繰延税金資産	61,402	66,184
その他	10,270	15,930
貸倒引当金	△3,615	△3,725
流動資産合計	6,107,194	6,335,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,330,761	1,389,545
減価償却累計額	△694,211	△725,100
建物及び構築物（純額）	636,549	664,445
機械、運搬具及び工具器具備品	675,238	706,593
減価償却累計額	△574,434	△587,931
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	100,804	118,662
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	31,930	36,520
減価償却累計額	△12,676	△16,108
リース資産（純額）	19,254	20,411
有形固定資産合計	1,873,296	1,920,208
無形固定資産		
リース資産	57,728	38,485
その他	12,220	13,732
無形固定資産合計	69,948	52,218
投資その他の資産		
投資有価証券	838,812	892,728
長期貸付金	5,209	3,105
差入保証金	14,730	15,439
その他	49,538	51,117
貸倒引当金	△31,654	△31,795
投資その他の資産合計	876,634	930,594
固定資産合計	2,819,880	2,903,021
資産合計	8,927,074	9,238,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,632,632	2,473,693
リース債務	25,425	26,547
未払法人税等	172,425	116,679
未成工事受入金	73,492	67,810
工事損失引当金	5,380	—
賞与引当金	140,775	157,970
役員賞与引当金	8,820	13,980
株主優待引当金	4,300	4,430
その他	265,950	297,230
流動負債合計	3,329,201	3,158,341
固定負債		
リース債務	51,558	32,417
繰延税金負債	93,245	106,149
退職給付に係る負債	70,083	72,077
その他	45	45
固定負債合計	214,932	210,689
負債合計	3,544,134	3,369,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,880,300	4,323,402
利益剰余金合計	3,880,300	4,323,402
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,982,536	5,425,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,274	429,884
退職給付に係る調整累計額	11,130	13,933
その他の包括利益累計額合計	400,404	443,818
純資産合計	5,382,940	5,869,456
負債純資産合計	8,927,074	9,238,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,226,633	6,277,994
商品売上高	5,341,295	5,886,700
製品売上高	617,726	595,192
売上高合計	12,185,655	12,759,887
売上原価		
完成工事原価	4,857,385	4,803,954
商品売上原価	4,635,990	5,122,349
製品売上原価	387,462	397,872
売上原価合計	9,880,838	10,324,176
売上総利益		
完成工事総利益	1,369,247	1,474,040
商品売上総利益	705,305	764,351
製品売上総利益	230,264	197,320
売上総利益合計	2,304,816	2,435,711
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	696,440	710,541
法定福利費	140,235	148,330
減価償却費	56,352	56,822
貸倒引当金繰入額	△771	250
賞与引当金繰入額	112,264	122,677
役員賞与引当金繰入額	8,820	13,980
退職給付費用	35,140	23,695
株主優待引当金繰入額	4,300	4,430
その他	666,557	696,027
販売費及び一般管理費合計	1,719,338	1,776,754
営業利益	585,477	658,957
営業外収益		
受取利息	474	251
受取配当金	16,515	19,394
受取賃貸料	5,785	6,831
受取手数料	4,344	8,787
雑収入	9,462	13,439
営業外収益合計	36,582	48,704
営業外費用		
支払手数料	635	172
リース解約損	845	1,724
雑損失	175	148
営業外費用合計	1,656	2,045
経常利益	620,403	705,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,981
投資有価証券売却益	18,254	—
特別利益合計	18,254	2,981
特別損失		
固定資産除却損	1,838	3,070
投資有価証券売却損	433	704
特別損失合計	2,271	3,775
税金等調整前当期純利益	636,386	704,823
法人税、住民税及び事業税	243,634	226,852
法人税等調整額	△52,067	△6,332
法人税等合計	191,567	220,520
当期純利益	444,818	484,303
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	444,818	484,303

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	444,818	484,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,766	40,610
退職給付に係る調整額	32,822	2,803
その他の包括利益合計	155,588	43,414
包括利益	600,407	527,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,407	527,717
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益					444,818	444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	403,617	403,617
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,578,918	266,507	△21,692	244,815	4,823,734
当期変動額						
剰余金の配当		△41,201				△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益		444,818				444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,766	32,822	155,588	155,588
当期変動額合計	—	403,617	122,766	32,822	155,588	559,206
当期末残高	△10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益					484,303	484,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	443,101	443,101
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940
当期変動額						
剰余金の配当		△41,201				△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益		484,303				484,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,610	2,803	43,414	43,414
当期変動額合計	—	443,101	40,610	2,803	43,414	486,516
当期末残高	△10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,386	704,823
減価償却費	86,948	101,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,335	250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,033	6,025
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,380	△5,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,115	17,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,620	5,160
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	100	130
固定資産除却損	1,838	3,070
受取利息及び受取配当金	△16,990	△19,645
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,981
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,820	704
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,113,374	453,030
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△24,666	△5,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,245	75,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	723,264	△158,939
その他	111,372	32,006
小計	372,625	1,206,109
利息及び配当金の受取額	16,991	19,647
法人税等の支払額	△147,835	△276,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,781	948,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,714	△136,989
有形固定資産の売却による収入	—	4,024
無形固定資産の取得による支出	—	△2,460
投資有価証券の取得による支出	△6,440	△7,284
投資有価証券の売却による収入	27,706	6,500
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,724	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,724	△134,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,019	△25,669
配当金の支払額	△41,087	△41,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,106	△66,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,950	747,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,035	2,486,986
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,986	3,234,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、提出会社の組織変更に伴い、全社費用として調整額に計上してございました一部の費用について、建設事業に計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,616,311	2,039,711	529,632	12,185,655	—	12,185,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	9,616,311	2,039,774	529,632	12,185,718	△62	12,185,655
セグメント利益	795,183	183,395	151,967	1,130,546	△545,069	585,477
その他の項目						
減価償却費	25,771	4,021	21,804	51,597	35,351	86,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△545,069千円は、報告セグメントに配分していない全社費用545,069千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,196,593	2,028,360	534,933	12,759,887	—	12,759,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	281	—	281	△281	—
計	10,196,593	2,028,642	534,933	12,760,169	△281	12,759,887
セグメント利益	880,511	179,161	117,845	1,177,518	△518,561	658,957
その他の項目						
減価償却費	34,861	4,100	27,668	66,630	34,522	101,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△518,561千円は、報告セグメントに配分していない全社費用518,561千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	866円42銭	962円94銭
1株当たり当期純利益金額	85円08銭	92円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円20銭	39円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,818	484,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	428,818	468,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,615	3,065,674
受取手形	939,095	847,433
電子記録債権	—	19,151
完成工事未収入金	1,179,337	791,574
売掛金	1,056,560	1,010,719
未成工事支出金	258,383	186,578
商品	74,196	70,855
製品	4,773	7,276
原材料	5,884	6,432
仕掛品	9,480	9,527
貯蔵品	3,444	3,140
繰延税金資産	60,949	64,575
前払費用	3,062	1,226
短期貸付金	15,399	25,399
未収入金	2,078	9,800
その他	3,936	5,296
貸倒引当金	△4,000	△3,000
流動資産合計	5,994,198	6,121,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,227,951	1,286,356
減価償却累計額	△605,347	△634,050
建物（純額）	622,604	652,305
構築物	102,809	103,189
減価償却累計額	△88,864	△91,049
構築物（純額）	13,945	12,140
機械及び装置	570,177	614,916
減価償却累計額	△481,170	△512,043
機械及び装置（純額）	89,007	102,872
車両運搬具	19,272	10,692
減価償却累計額	△13,936	△1,217
車両運搬具（純額）	5,336	9,475
工具、器具及び備品	64,115	60,893
減価償却累計額	△57,999	△55,055
工具、器具及び備品（純額）	6,115	5,838
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	31,930	36,520
減価償却累計額	△12,676	△16,108
リース資産（純額）	19,254	20,411
有形固定資産合計	1,851,911	1,898,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,870
リース資産	57,728	38,485
電話加入権	10,648	10,648
その他	237	149
無形固定資産合計	68,615	51,153
投資その他の資産		
投資有価証券	838,812	892,728
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,010	6,010
長期貸付金	3,700	2,360
従業員に対する長期貸付金	963	563
破産更生債権等	5,724	7,315
長期前払費用	2,094	1,738
差入保証金	14,115	14,825
その他	34,769	35,106
貸倒引当金	△31,654	△31,795
投資その他の資産合計	889,534	943,850
固定資産合計	2,810,061	2,893,696
資産合計	8,804,259	9,015,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,207,058	1,152,573
工事未払金	665,196	577,965
買掛金	726,114	691,612
リース債務	25,425	26,547
未払金	113,844	117,937
未払費用	44,923	47,888
未払法人税等	171,926	104,416
未成工事受入金	61,557	23,098
前受金	942	16,572
預り金	16,391	18,623
工事損失引当金	5,380	—
賞与引当金	133,260	150,310
役員賞与引当金	8,820	12,980
株主優待引当金	4,300	4,430
設備関係支払手形	28,840	20,831
その他	48,135	62,545
流動負債合計	3,262,116	3,028,332
固定負債		
リース債務	51,558	32,417
繰延税金負債	88,372	100,047
退職給付引当金	85,510	91,431
固定負債合計	225,441	223,896
負債合計	3,487,557	3,252,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,825,192	4,231,008
利益剰余金合計	3,825,192	4,231,008
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,927,427	5,333,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,274	429,884
評価・換算差額等合計	389,274	429,884
純資産合計	5,316,702	5,763,129
負債純資産合計	8,804,259	9,015,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,785,911	5,830,468
商品売上高	5,404,122	5,926,643
製品売上高	626,826	598,786
売上高合計	11,816,859	12,355,898
売上原価		
完成工事原価	4,601,658	4,566,444
商品売上原価	4,635,056	5,097,336
製品売上原価	387,462	397,872
売上原価合計	9,624,177	10,061,652
売上総利益		
完成工事総利益	1,184,253	1,264,024
商品売上総利益	769,065	829,306
製品売上総利益	239,364	200,914
売上総利益合計	2,192,682	2,294,245
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	45,680	49,411
役員報酬	108,730	111,750
従業員給料手当	661,644	683,801
法定福利費	132,719	141,206
福利厚生費	22,070	23,072
交際費	17,672	18,202
旅費及び交通費	35,826	36,064
通信費	32,500	32,340
事務用消耗品費	46,775	57,219
車両費	31,482	34,543
水道光熱費	13,767	13,907
地代家賃	13,046	13,289
支払リース料	49,003	49,431
減価償却費	55,630	56,085
租税公課	43,234	43,669
諸会費	11,934	11,685
貸倒引当金繰入額	135	△859
役員賞与引当金繰入額	8,820	12,980
賞与引当金繰入額	104,914	115,311
退職給付費用	34,064	22,781
株主優待引当金繰入額	4,300	4,430
雑費	153,836	155,996
販売費及び一般管理費合計	1,627,791	1,686,322
営業利益	564,891	607,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	716	600
有価証券利息	190	71
受取配当金	16,513	19,391
受取賃貸料	5,173	6,265
受取手数料	9,030	10,113
雑収入	8,751	13,604
営業外収益合計	40,376	50,046
営業外費用		
支払手数料	580	117
リース解約損	845	1,724
雑損失	154	136
営業外費用合計	1,580	1,977
経常利益	603,687	655,991
特別利益		
固定資産売却益	—	2,981
投資有価証券売却益	18,254	—
特別利益合計	18,254	2,981
特別損失		
固定資産除却損	1,838	3,070
投資有価証券売却損	433	704
特別損失合計	2,271	3,774
税引前当期純利益	619,669	655,198
法人税、住民税及び事業税	240,657	213,356
法人税等調整額	△52,248	△5,176
法人税等合計	188,409	208,180
当期純利益	431,260	447,017

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
当期純利益					431,260	431,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	390,058	390,058
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876
当期変動額					
剰余金の配当		△41,201			△41,201
当期純利益		431,260			431,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			122,766	122,766	122,766
当期変動額合計	—	390,058	122,766	122,766	512,825
当期末残高	△10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
当期純利益					447,017	447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	405,816	405,816
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702
当期変動額					
剰余金の配当		△41,201			△41,201
当期純利益		447,017			447,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,610	40,610	40,610
当期変動額合計	—	405,816	40,610	40,610	446,426
当期末残高	△10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129

平成30年9月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	当 期 平成30年9月	前 期 平成29年9月	増 減	増減率
売上高	12,759	12,185	574	4.7
営業利益	658	585	73	12.6
経常利益	705	620	85	13.7
親会社株主に帰属する当期純利益	484	444	39	8.9

当社グループの連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）につきましては、主力の建設事業の工事において、大型元請物件の完成に伴う防護柵などの交通安全施設工事、災害復旧や防災減災のための法面工事が増加したことから、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、九州地域的高速道路等の開通に伴う道路標識や防護柵などの交通安全施設資材、震災復興のための法面資材、公園整備に伴う景観資材の販売が増加したことにより、商品売上高は、前期を上回りました。その結果、建設事業の売上高は101億96百万円（前期比6.0%増、5億80百万円増）と前期を上回ることができました。

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が増加しましたが、前期好調であった安全带などの産業安全衛生用品の販売は、法改正に伴う特需が一段落したことから減少しました。その結果、防災安全事業の売上高は20億28百万円（前期比0.6%減、11百万円減）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売の内、海外での販売は、前期並となりましたが、国内での販売が、前期を上回ることができたことから、ゴム加硫剤の販売は、前期を上回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、官公庁における災害復興への重点発注の影響を受け、前期を若干下回りました。その結果、化学品事業の売上高は5億34百万円（前期比1.0%増、5百万円増）となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、127億59百万円（前期比4.7%増、5億74百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は6億58百万円（前期比12.6%増、73百万円増）、経常利益は7億5百万円（同13.7%増、85百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億84百万円（同8.9%増、39百万円増）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期と比べて2円増配となる1株当たり7円（前期は5円/株）とする予定であります。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント	当 期 平成30年9月	前 期 平成29年9月	増 減	増減率
建設事業	10,196	9,616	580	6.0
防災安全事業	2,028	2,039	△11	△0.6
化学品事業	534	529	5	1.0
合 計	12,759	12,185	574	4.7

2. 平成31年9月期見通し（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目	平成31年9月期 予 想	平成30年9月期 実 績	増 減	増減率
売上高	12,770	12,759	10	0.1
営業利益	400	658	△258	△39.3
経常利益	430	705	△275	△39.1
親会社株主に帰属する当期純利益	300	484	△184	△38.1

次期（平成31年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において、東京オリンピック・パラリンピック等の建設関連工事により、国内の公共投資は一定の水準は見込めるものの、当社が営業エリアとする九州管内での効果は限定的であり、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、次期の連結売上高は、当期並みの127億70百万円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、働き方改革における人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇を見込んでいることから、営業利益は4億円、経常利益は4億30百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期と同額となる1株当たり7円の普通配当を計画しております。

以 上